

台湾海峡をめぐる動向（2013年9月～11月）

蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その1

松本充豊（天理大学国際学部）

1. アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の開催

（1）蕭萬長・習近平会談

2013年10月7日と8日、インドネシア・バリ島でアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が開かれ、台湾からは前副総統の蕭萬長氏が代表として出席した。首脳会議に先立ち、蕭氏は6日、中国の習近平国家主席と会談した。この会談には中台双方の政府の主管部門（官庁）のトップ、中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の張志軍主任と台湾・行政院大陸委員会（陸委会）の王郁琦主任委員が同席した。習氏は会談で政治対話の開始を強く求め、政府の主管部門の責任者による意見交換を提唱した。

新華社の報道によると、習氏は「兩岸の政治的な相互信頼を増進し、共同の政治的基礎を強固にすることは、兩岸関係の平和的発展を確保する鍵である。将来を見据えて、兩岸に長期にわたり存在する政治的な立場の違いの問題はいずれ徐々に解決しなければならない。我々は、一つの中国の枠組みのなかで、兩岸の政治問題について台湾側と対等に協議を行い、情と理にかなった対応をしたいと何度も表明してきた。兩岸関係のなかで処理しなければならない事務については、双方の主管部門の責任者が会い、意見交換してもよい」と語った。

これに対し、蕭氏は次のように答えている。「過去5年間の兩岸関係の平和的発展は数多くの成果をあげたが、最も重要なことは『92年コンセンサス』を兩岸の制度化された協議の基礎として確立

したことであり、それはまた兩岸が引き続き交流と相互協力を行う核心でもある。グローバル経済の新たな挑戦に直面して、兩岸は経済と貿易の制度的な協力を拡大、深化させ、兩岸関係の持続的発展を推進しなければならない」。蕭氏の発言の最後のくだりは、兩岸の経済協力に触れた習氏の発言を受けたものである。習氏は、「兩岸の経済はともに中華民族経済に属し、アジア太平洋地域の経済発展の新たな情勢のもとで、双方は協力を強化してこそ挑戦にさらにうまく対応できる」としたうえで、「兩岸の経済協力の制度的な建設を強化し、産業協力の促進をさらに重視しなければならない」と述べた。

習氏が求めた政治対話について、蕭氏が直接的に答えることはなかった。むしろ、台湾側の従来通りの主張を踏襲する形で、「92年コンセンサス」を引き続き堅持する立場を強調したといえる。

（2）王郁琦氏、張志軍氏が顔合わせ

習氏が提唱した主管部門のトップによる意見交換については、その実現の可能性を示唆する出来事があった。蕭氏と習氏の会談の直後、同席していた台湾・陸委会の王郁琦主任委員と中国・国台弁の張志軍主任が言葉を交わした。新華社の報道では、このとき王氏が相互訪問を呼びかけたところ、張氏はそれに賛同し、王氏が適当な時期に大陸を訪問することを歓迎すると述べたとされる。

台湾の『自由時報』は、このときの様子をより詳細に伝えている。蕭氏一行を見送りに来ていた張氏と、蕭氏に同行していた王氏に対して、「ちょっと話をしたら」と蕭氏が水を向けたことが、二人が立ち話をするきっかけだった。王氏が

「張主任、こんにちは。今回やっとお会いすることができましたね」と声を掛けたところ、張氏も「こんにちは、こんにちは。お会いできてうれしく思います」と述べた。張氏は当初、王氏を官職名で呼ぶことはなかったが、そのうち会話のなかで「郁琦主委」と呼びかけた。さらに、王氏が陸委会と国台弁とのあいだで常態的な意思疎通のメカニズムを構築したいと表明したことに、張氏も賛同したという。

両者のやりとりから、中台双方の主管部門のトップ交流が現実味を帯びてきたと見ることができよう。お互いに「主任」「主委」と初めて正式な官職名で呼び合ったことを、台湾各紙は「お互いを否認し合わないという我々の主張の沿った大きな前進である」などと報じた。実は本年8月末、王氏が中国・マカオを訪問した際、初めて大陸委員会主任委員という正式な官職名で、マカオ特別行政区の崔世安長官と会見していた。同会見は将来、陸委会と国台弁のトップが正式な官職名で会見する可能性があることを示すものとして注目されたが、今回の張氏と王氏の顔合わせにより一歩前進したといえよう。

陸委会は10月6日、「今回の陸委会の王主任委員と国台弁の張主任が互いに正式な官職名で呼び合ったことは、双方が互いに尊重し、実務的な姿勢を示したものであり、双方の相互信頼の深化と兩岸の良性な相互交流に対して重要な意義をもっている。王主任委員と張主任の対面は兩岸関係の制度化への重要な一里塚となるものであり、陸委会は大陸側の実務的な実践を高く評価する」とのプレスリリースを発表した。

2. 馬英九總統の双十節演説

APEC 首脳会議の閉幕後、10月10日には台湾で双十節を祝う式典が行われた。この日、馬總統は演説のなかで、「現在、我々の戦略は一方で自由、

民主の価値を堅持し、もう一方で大陸との和解と協力を推進することである」と述べ、かつて「東アジアの火薬庫」だった台湾海峡は「今日アジアで最も平和な海峡、最も繁栄しているルートとなっている」と強調した。

馬總統は、APEC 首脳会議の際に蕭萬長氏と習近平氏の会談が行われ、王郁琦氏と張志軍氏が言葉を交わし、互いに正式な官職名で呼び合ったことに触れて、「これは兩岸が『現実を正視し、お互いに否認せず、ウィンウィンの関係をとともに創る』という基礎のうえに切り開いた成果である」と評価した。

また今回の演説では、馬總統は中台の位置づけについて、「兩岸の人民は同じ中華民族に属し、兩岸関係は国際関係ではない」と表現した。總統に就任した2008年の双十節での演説では、馬總統は「兩岸は国と国の関係ではない」として、「二つの中国ではなく特別な関係」と位置づけていた。

この「国際関係ではない」とした馬總統の発言に対し、民進党からは「もはや總統の資格なし」との批判の声があがった。11日付の『自由時報』は、「台湾の主権を守らないどころか、習近平の『中国の夢』に迎合し、台湾の地位を徐々に香港化させている」、「全世界が認める『一つの中国』とは中国を指すという事実を馬英九は故意に無視し、兩岸関係を内政問題に矮小化し、台湾を中国の地方政府に貶めようとした」といった民進党の立法委員の発言を伝えている。

「国際関係ではない」という表現には、確かに微妙なところがある。中国と台湾は一つであると主張しているかのような印象を与えなくもないが、まずは中台関係を「特別な関係」と位置づける馬總統の従来主張の範囲内にあるものと捉えておくのが妥当ではなかろうか。

3. 中台首脳会談の可能性は？

(1) 馬英九総統のインタビュー

馬英九総統は10月24日、米国の『ワシントンポスト』紙による独占インタビューに応じ、その内容が翌25日付の同紙に掲載された。このなかで、馬総統はAPEC首脳会議の際の習近平氏の発言（前述）、中台の政治対話、さらには首脳会談の可能性について語っている。

馬総統は習氏の発言の意味について、「政治問題を速やかに話し合えるよう望んでいるということであろう」との見方を示した。そして、「我々は経済問題を話し合うのみで、政治問題に取り組まないのではなく、機が熟した場合や、急を要する場合には、我々はそうした問題に取り組む。しかし、現時点においては、我々は兩岸双方の出先機関の相互設置といった問題を先に解決する必要がある」と語り、「我々は故意に政治問題に避けているのではない」と強調した。

中台の政治対話については、「大陸側は我々と平和協定について協議することを望んでいるが、台湾の住民はそれが統一協議になるのではないかと懸念している」と説明し、「レファレンダムで住民が強く支持していることを確認すれば、協議はしやすくなる」との認識を示した。軍事信頼醸成措置（CBM）についても、政治対話と同様に「敏感な問題である」としたうえで、「この問題が敏感なものではなく、コンセンサスが得られたなら、協議することを排除しない」と語った。

さらに、中台首脳会談の可能性やその条件につ

いて問われると、馬総統は「自らの基本姿勢」として「国家が必要とし、国民が支持しなければならず、そして会談は双方が対等に尊厳ある形で行われるべきである」との考えを明確に示した。現段階では政治対話にも首脳会談にも応じられないということであろう。

(2) 中国側の立場

中台首脳会談に関連した中国側の立場は、10月16日の国台弁の定例記者会見のなかで示されている。国台弁の范麗青報道官は、「台湾側の関係者がAPEC首脳会の非公式会議に出席する問題については、APECの関連備忘録の規則によって処理すべきである。兩岸の指導者が会うことは兩岸の中国人自身のことであり、国際会議の場を借りる必要はない」と明確に述べている。

その一方で、范報道官は「兩岸の指導者の会見は我々の長年の主張である」と改めて表明し、兩岸関係の平和的発展に有利でありさえすれば、中国側は首脳会談に積極的であることも強調している。

なお、上記の「関連備忘録」とは、1991年に中国、台湾、香港がAPEC加盟で話し合い、署名した備忘録のことを指している。台湾が加盟する際の名称（Chinese Taipei）や、APECの関連会議には台湾からの経済関係閣僚や財界人は出席できるが、外交部長（外務大臣に相当）や同副部長は出席できないことなどが定められている。

（その2に続く）